

事務事業 No./名称	■サービス部門 市民-13 人権施策推進事業				タイムスコード及び個別事業名		
	□支援部門				1228	人権施策推進事業	
主管課	人権・男女共同参画課		関連課		鎌倉市人権・男女共同参画施策推進連絡会の構成課		
分野名	平和・人権						
目標 (目標値)	「かまくら人権施策推進指針」に基づき人権施策を推進する。						
人口等の データ	データ区分	21年度	20年度	備考			
	人口	176,669人	176,484人	・各年4月1日 (住民基本台帳)			
	世帯数	78,131世帯	77,430世帯				
運営資源 状況	決算値	195千円	137千円				
	(国・県)			指標と評価			
	(負担金等)			指標	市民意識調査 (人権侵害の現場を見聞したり、人権 侵害を受けたことがあるか)		
	(一般財源)	195千円	137千円	評価	△		
	人員配置数	0.9人	0.9人	◎目標を達成 ○目標に向かって前進 △横ばい ×後退			
	人件費	7,967千円	8,309千円	目標値		実績値	
	協働の パートナー	鎌倉市人権擁護委員会 神奈川人権センター 横浜国際人権センター	鎌倉市人権擁護委員会 神奈川人権センター 横浜国際人権センター				
事務事業 運営経費	総事業費	8,162千円	8,446千円	20年度		10.4%	
	市民1人当 りの経費	46円	48円	21年度		10.9%	
	対象者1人 当りの経費			22年度			
ベンチマー ク(県内外自 治体や民間 団体との比 較値)	団体名			23年度			
				最終年度 (年度)	9%		
創意・工 夫・課題等 改善状況	課題・問題 点	(21年度事務事業を実施するうえでの課題・問題点は、どのようなことでしたか) 「かまくら人権施策推進指針」に基づく人権施策の着実な推進を図るため、庁内連絡組織での協議等を通じて、人権施策の推進をさらに図る必要がある。					
	創意・工 夫・課題等 の改善点 21年度の 成果	(課題・問題点についてどのような創意工夫、改善をしましたか。また、どのような成果がありましたか) 人権施策の推進状況について全庁的な調査を実施し、人権施策の推進状況を把握した。その内容を鎌倉人権施策推進連絡会で協議するとともに鎌倉人権施策推進委員会において報告を行った。 毎年経営企画課が行っている「第3次鎌倉市総合計画第2期基本計画に関する市民意識調査」に、人権施策についての調査を行い、市民の人権問題に対する意識調査を実施した。					
	未解決の課 題・問題点	(21年度事務事業の取組において対応(解決)できなかったものはどのようなことですか) (1)「かまくら人権施策推進指針」に基づく人権施策の着実な推進を図るため、庁内連絡組織での協議等を通じて、人権施策の推進をさらに図る必要があるほか、指針に定める施策項目について改定等も含めて検討する。 (2)市民が人権問題に接する率が減少しない中で、相談件数は減少(平成20年度26件、平成21年度22件)していることから、相談窓口について市民への周知が必要である。					
	今後の方針 (対応・改 善)	(上記対応できなかった課題・問題点について今後どのように対応(改善)していきますか) 今後も「かまくら人権施策推進指針」に基づく人権施策の着実な推進を図るために全庁的な取り組み状況の把握を行い、進行管理を行うとともに、庁内連絡組織での協議等を通じて人権施策の推進をさらに図る。					
一次評価(課長評価)			二次評価(部長評価)				
A:充実又は拡大 B:現状のまま継続 C:統合又は縮小 D:廃止又は休止 E:事業完了							
評価結果	改善の必要性	様々な立場にあるいわゆる弱者についての知識や情報が不足していることが、差別につながる要因でもある。今後も、あらゆる機会をとらえて情報発信することで、人権施策推進指針の浸透に努めたい。		評価結果	改善の必要性	かまくら人権施策推進指針を市のあらゆる施策に反映することは、市の責務である。今後もより良い推進体制の構築を図る。	
B	無			B	無		
課長名		植地 由美子		部長・部長名		市民経済部・小磯 一彦	